

建設業の持続性確保に向けた 取組に関する提案書

担い手の確保・生産性の向上を目指して



令和 8 年 6 月 作成

建設業の持続性確保に向けた協議会

目次

第1章 はじめに

- 1 建設業を取り巻く現状と課題
- 2 本書の位置づけ
- 3 全体像

第2章 社会的背景とこれまでの取組

- 1 担い手不足の進行
- 2 自然災害の激甚化・頻発化
- 3 インフラ施設の老朽化
- 4 デジタル技術の進展
- 5 これまでの主な取組

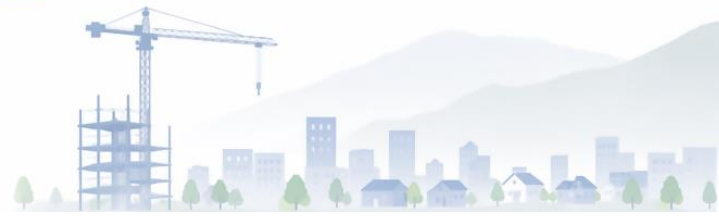
第3章 課題の整理と取組方針

- 1 建設業の持続性確保に向けた検討体制・経緯
- 2 アンケート等から見える課題
- 3 課題解決に向けた取組方針

第4章 具体の取組提案

- 基本方針① 建設業の魅力向上と発信強化
- 基本方針② 人材の定着・育成の推進
- 基本方針③ 公共事業の業務改善・平準化
- 基本方針④ デジタル技術の活用拡大

第5章 取組の推進に向けて



第1章 はじめに

本章では、建設業を取り巻く現状と課題や本書の位置付け、全体像を示します。

第1章 はじめに

1 建設業を取り巻く現状と課題

建設業は、道路、橋梁、上下水道、公園、公共建築物など、市民生活に不可欠な社会資本の整備・更新・維持管理を担う「地域の作り手」であるとともに、災害発生時には応急対応や復旧活動の最前線を担う「地域の守り手」として、重要な役割を果たしており、新型コロナウイルス感染症の拡大時においても「事業の継続が求められる事業者」に含まれるなど、市民の安全・安心な暮らしを支え、地域社会の持続的な発展に不可欠な基幹産業です。

一方で、建設業を取り巻く環境は大きく変化しています。人口減少や少子高齢化の進行に加え、入職者の減少や離職者の増加により、担い手不足が深刻化しているほか、災害の激甚化・頻発化や、高度経済成長期以降に集中的に整備されたインフラの老朽化への対応など、多くの課題に直面しています。

また、時間外労働の上限規制の適用により、これまで以上に限られた人員の中で、生産性を高めながら効率的に業務を進めることが求められています。

さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、社会全体でデジタル化が急速に進展し、テレワークやオンライン会議といった新たな働き方の普及や外国人労働者の増加など、働き方への考え方や働く人の意識・環境も大きく変化しています。

このような状況の中、金沢市における建設業が将来にわたりその役割を果たし続け、安全・安心で持続的に発展する成熟都市の形成を実現していくためには、地域社会全体に対し、建設業の必要性や現状への理解をより深めていただくとともに、建設業に関わる産学官等の関係者が共通の認識と連携のもと、担い手の確保・育成や生産性の向上、働きやすい職場環境の構築に向けた取組を総合的に進めていくことが必要です。

2 本書の位置づけ

本書は、金沢市における建設業を取り巻く現状や課題、これまでの取組等を改めて整理するとともに、将来にわたり持続性を確保していくために必要となる「担い手の確保」や「生産性の向上」に向けた取組方針や具体的な取組内容、実施主体等を明らかにすることで、今後、建設業に関わる建設業各団体、教育機関、行政機関等が連携のもと、各種取組を進めていくことが出来るよう「建設業の持続性確保に向けた協議会（令和7年度発足）」が検討・協議し、取りまとめたものです。

3 全体像

建設業の持続性確保に向けた取組に関する提案書 全体像

対象：建設業各団体・教育機関・行政機関

—— 担い手の確保・生産性の向上を目指して ——

背景・課題

1 担い手不足の進行

- 建設就業者数の減少
ピーク時比約3割減
- 高年齢化
55歳以上 約3割
29歳以下 約1割

2 災害の激甚化・頻発化

- 地震、豪雨等の自然災害が頻発化・激甚化
令和6年能登半島地震
令和7年豪雨災害 など

3 インフラ施設の老朽化

- 道路・橋梁・上下水道等の老朽化が進行
- 限られた人材・財源での維持管理が必要

4 デジタル技術の進展

- ICT施工・AI活用の普及
- 市町規模でのデジタル技術活用の遅れ



課題
担い手の確保
生産性の向上

具体的な取組・目指す将来像

担い手の確保

基本方針① 建設業の魅力向上・発信強化

- 適正な積算及び労務単価等の適用
- 適正賃金の確保や社会保険課加入の徹底
- 週休2日の推進
- 余裕期間制度の活用
- イメージアップ
- 幅広い世代への情報発信

基本方針② 人材の定着・育成の推進

- 快適トイレの設置
- 熱中症対策
- 現場事務所の快適化
- 建設事務ディレクターの採用
- 資格取得支援
- CCUS、表彰制度、交流会

生産性の向上

基本方針③ 公共事業の業務改善・平準化

- 書類作成の簡素化
- 書類作成の効率化
- 情報共有システムの活用
- 電子納品の活用
- 入札契約の電子化
- 適正工期の確保

基本方針④ デジタル技術の活用拡大

- ICTの活用
- BIMの活用
- 遠隔現場の実施
- 画像解析技術の活用
- 施工管理ツールの活用

(取組の推進)



団体毎の主体的な取組を検討・実施する中で新たに顕在化する課題については、意見交換やプロジェクトチームなどにより、関係者が連携して改善・充実を図り、継続的に取組を推進

地域を支える持続可能な建設業の実現

安全・安心な暮らしを支え、持続的に発展する地域社会を次世代につないでいく





第2章

社会的背景とこれまでの取組

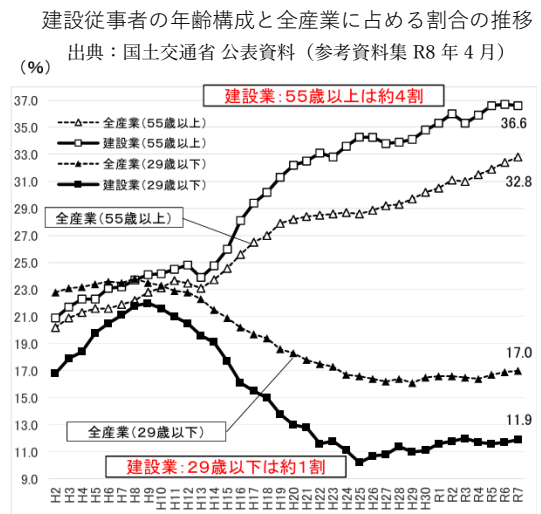
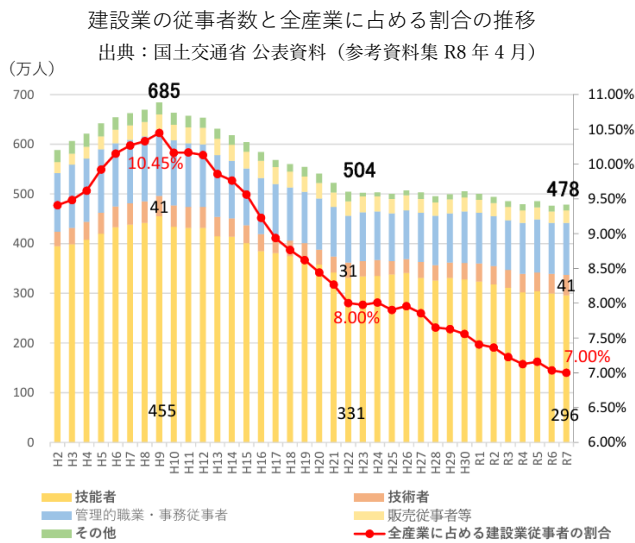
本章では、担い手不足の進行・災害の激甚化など本書策定の背景のほか、建設業界でこれまで取り組んできた施策について示します。

第2章 社会的背景とこれまでの取組

1 担い手不足の進行

(1) 全国

全国の建設業就業者は令和7年時点で478万人であり、ピーク時の685万人（平成9年）から約3割減少しています。加えて、建設従事者の年齢構成は、55歳以上が36.6%、29歳以下が11.9%と高齢化が進行しています。

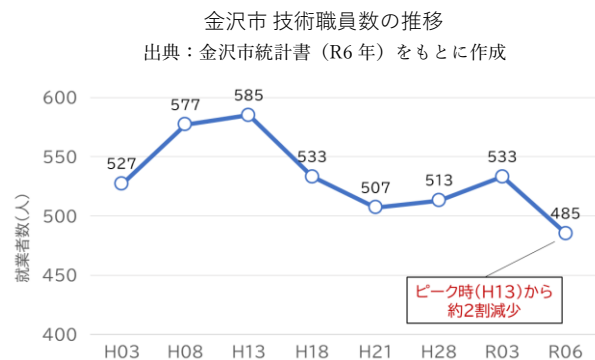
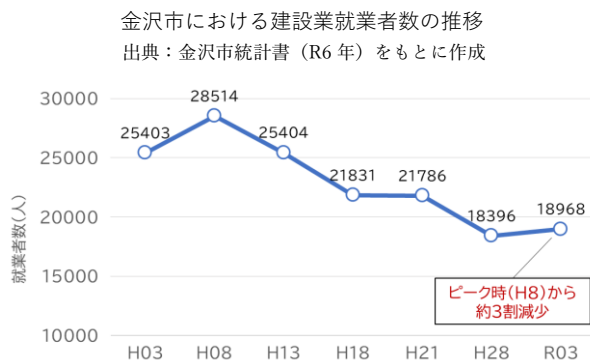


(2) 金沢市

金沢市内の建設業就業者は、令和3年時点で18,968人であり、ピーク時の28,514人（平成8年）から約3割減少しています。また、年齢構成についても令和2年時点で55歳以上が33.1%、29歳以下が12.4%（総務省「国勢調査」令和2年）であり、全国と同様に高齢化と若年層不足の傾向が見られます。さらに、建設従事者の有効求人倍率が5.98倍（厚生労働省石川労働局「最近の雇用失業情勢」令和8年）と高い水準にあり、慢性的な担い手不足が生じています。

また、金沢市の技術職員数についても、令和6年時点で485人であり、ピーク時の585人（平成13年）から約2割減少しています。

このことから、民間・行政の双方において、担い手が不足しており、その確保が喫緊の課題となっています。



2 自然災害の激甚化・頻発化

近年、全国各地において、地震や豪雨等の自然災害が頻発し、生命・財産のみならず社会経済活動にも深刻な影響を及ぼしています。今後は、気候変動の影響により、こうした災害の激甚化・頻発化がさらに進行することが懸念されています。

このような状況の中、建設業は、平時におけるインフラの維持管理を担うとともに、災害発生時の初動対応や緊急点検、応急復旧、さらには生活再建に向けた復旧・復興工事に至るまで、地域の安全・安心を支える極めて重要な役割を果たしています。

そのため、地域の安全・安心な暮らしを守っていくためには、地域に根ざした建設企業が一定数確保され、災害時に迅速かつ的確に対応できる体制を維持することが不可欠です。

<金沢市 主な災害履歴>

出典：石川県災異誌、金沢市地域防災計画をもとに作成

発生年	災害の種類	被害状況
寛文8年 (1668年)	水害 (犀川、浅野川)	(市内) 溺死78人、破家223棟
天明3年 (1783年)	水害 (犀川、浅野川)	(市内) 溺死500人余
寛政11年 (1799年)	地震 (寛政金沢地震)	(金沢城下) 死者15人、 潰家26棟、破損家4,169棟
慶応2年 (1866年)	水害 (犀川、浅野川)	(市内) 流失した家屋128棟、浸水3,449棟 (死傷者あり)
昭和6年 (1931年)	水害	(市内) 浸水350棟
昭和38年 (1963年)	豪雪 (38豪雪)	(県内) 死者24人、負傷者151人 住家全半壊537棟
昭和55-56年 (1980-81年)	豪雪 (56豪雪)	(県内) 死者3人、負傷者60人 住家全半壊28棟、一部破損619棟
昭和58年 (1983年)	大雨・強風	(県内) 床上浸水2棟、床下浸水242棟 堤防決壊208箇所、道路決壊152箇所 山・がけ崩れ42箇所
平成3年 (1991年)	台風	(県内) 死者1人、負傷者54人 全壊7棟、一部損壊11,747棟
平成10年 (1998年)	大雨・強風	(市内) 建物半壊4棟、一部損壊1棟 床上浸水128棟、床下浸水450棟 堤防決壊26箇所、市道路肩決壊63箇所
平成16年 (2004年)	大雪	(市内) 負傷者22人 住家全半壊2棟
平成20年 (2008年)	集中豪雨 (浅野川水害)	(市内) 全半壊11棟、一部破損7棟 床上浸水507棟、床下浸水1,476棟
令和4年 (2022年)	大雨	(市内) 半壊2棟、一部破損2棟 床上浸水3棟、床下浸水25棟
令和6年 (2024年)	地震 (能登半島地震)	(市内) 全壊56棟、大規模半壊81棟、 中規模半壊41棟、半壊304棟、 準半壊646棟、一部損壊22,763棟
令和7年 (2025年)	大雨	(市内) 床上浸水141棟、床下浸水335棟

堤防越水（浅野川水害）



法面崩壊（土砂災害）



液状化被害（令和6年能登半島地震）



3 インフラ施設の老朽化

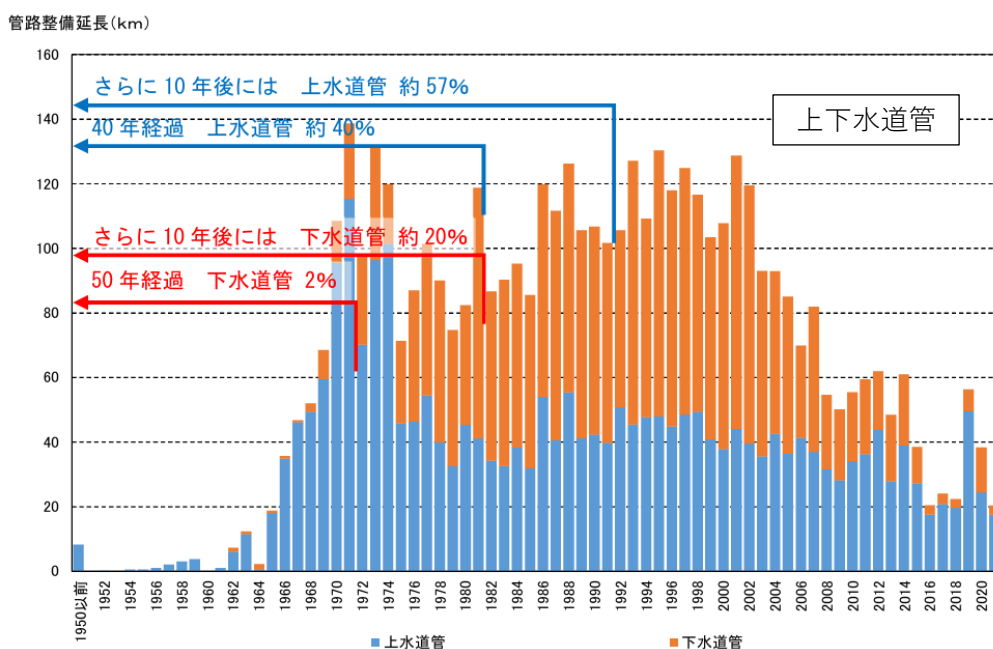
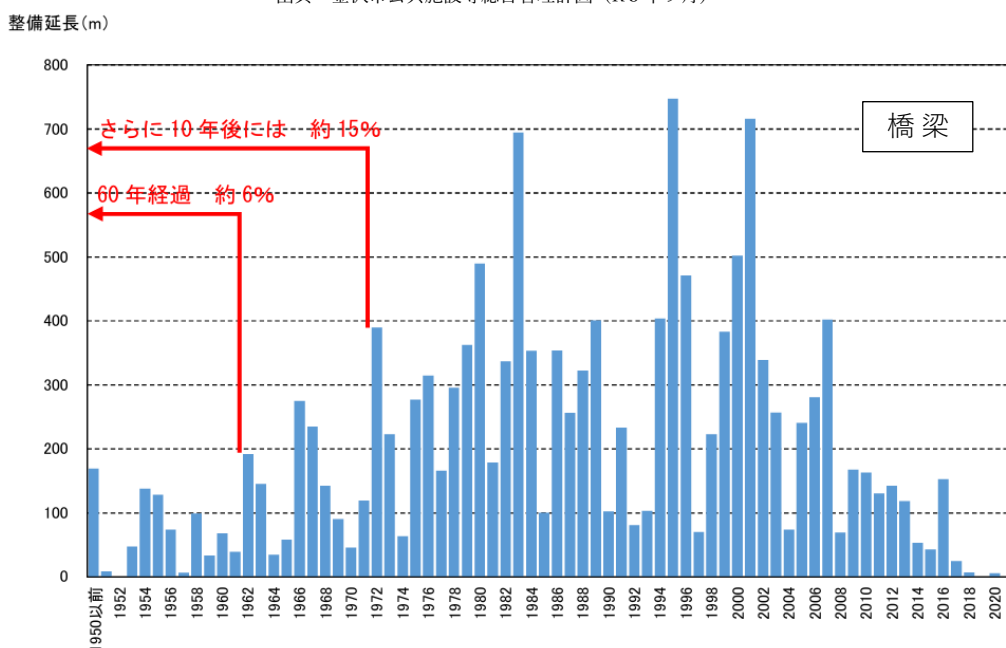
金沢市では、高度経済成長期以降において、道路、橋梁、上下水道等のインフラ施設が集中的に整備されており、これらの施設は整備から相当の年数が経過し、老朽化が着実に進行しています。

今後は、更新需要の増大が見込まれる中、限られた人材や財源のもとで、適切な維持管理を継続していくことが求められています。

そのため、点検・補修を担う人材の育成を図るとともに、デジタル技術の活用等による維持管理の高度化・効率化を推進していく必要があります。

<金沢市 インフラ施設の年度別整備状況>

出典：金沢市公共施設等総合管理計画（R5年9月）



4 デジタル技術の進展

近年、ICT 機器の普及や AI、5G、クラウド等の革新的な技術の進展により、デジタル技術は社会のあらゆる分野に浸透し、人々の生活や経済活動のあり方は大きく変化しています。

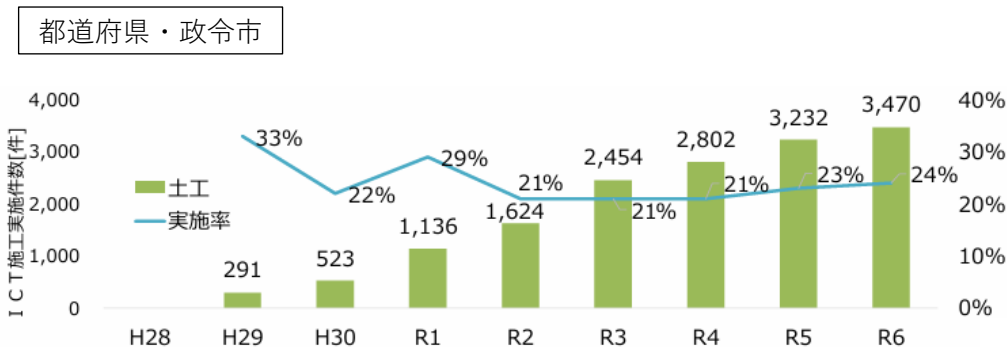
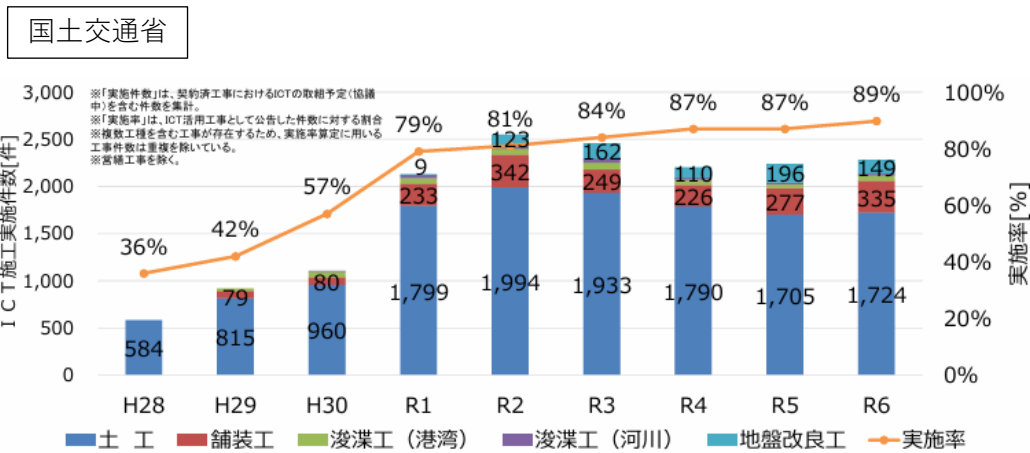
こうした動きを踏まえ、国土交通省においては、ICT 施工や遠隔臨場、BIM/CIM、AI の活用など、建設現場の生産性向上に向けた様々な取組が進められています。

一方、金沢市においては、ICT 施工の実施件数が令和 7 年度時点で累計 2 件であるなど、これらの技術の導入は一部に限られており、十分に普及している状況にはありません。

しかしながら、限られた時間や人材の中で事業を着実に推進していくためには、デジタル技術の活用による業務の省力化・省人化を図り、建設現場における生産性を向上させていくことが不可欠です。

<ICT 施工の実施状況（工種別）>

出典：国土交通省 公表資料（令和 7 年）



5 これまでの主な取組

金沢市では、建設業の持続的な発展に向け、これまでも「担い手の確保」と「生産性の向上」の2つの観点から取組を推進してきました。以下に、主な取組を整理します。

担い手の確保

① 普及啓発

(出前講座・広報誌・インターンなど)



次世代を担う学生等に対し、建設業の内容や魅力を伝えるため、学校等への出前講座や広報誌の配布、インターンシップ、現場見学会等を実施しています。



けんせつ特別授業(小学生)



広報誌(中学生)



インターンシップ(高校・大学)

② 人材育成

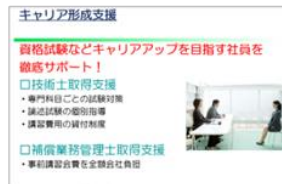
(研修会・各種育成支援など)



若手職員等の技術力の向上を図るため、各種研修会の開催や資格取得に対する支援を行っています。



研修会



資格取得支援(民間)



育成費補助(行政)

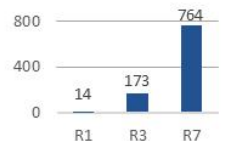
③ 休日確保

(週休2日・余裕期間制度など)

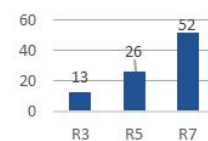


建設業で働く人のワークライフバランスの向上を図るため、週休2日工事の実施や余裕期間制度の活用を推進しています。

週休2日工事の実施件数



余裕期間制度の活用工事数



④ 現場環境の改善

(快適トイレ・熱中症対策など)



働きやすい現場環境を整えるため、快適トイレの設置や熱中症対策の実施などの現場環境改善に取り組んでいます。



快適トイレ



熱中症対策(休憩テント・ウォーターサーバー)

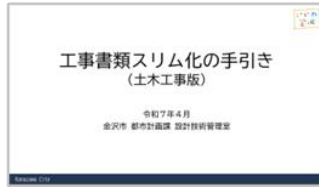
生産性の向上

① 書類の簡素化

(工事書類スリム化の手引きなど)



受発注者双方の負担軽減を図るため、工事書類の簡素化に向けた「工事書類スリム化の手引き」を作成・運用しています。



スリム化の手引き

スリム化のポイント

- ・提出書類の削減
- ・役割分担の明確化
- ・検査書類の合理化

② 業務プロセスの効率化

(情報共有システム・電子契約など)



建設業務プロセスにおける効率化を図るため、情報共有システム(ASP)や電子契約サービスを運用しています。



情報共有システム(ASP)



電子契約サービス

③ IoT技術の活用

(ICT施工・施工管理支援アプリなど)



建設現場における省人化・省力化を図るため、ICT施工の実施や施工管理支援アプリの活用を推進しています。



ICT施工 実施状況



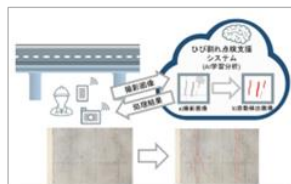
施工管理支援アプリ

④ 新技術の活用

(画像解析・生成AI技術など)



業務の高度化や効率化を推進するため、建設現場のあらゆる場面で生成AIなどの新技術を活用しています。



ひび割れ画像の解析



生成AI技術の活用



第3章

課題の整理と取組方針

本章では、アンケート等から得られた結果を分析し、
今後、対応すべき課題とその解決に向けた取組方針を示します。

第3章 課題の整理と取組方針

1 建設業の持続性確保に向けた検討体制・経緯

(1) 建設業の持続性確保に向けた検討体制

金沢市では、建設業が置かれている厳しい状況を踏まえ、これまでも担い手の確保及び生産性の向上の観点から、様々な取組を推進してきました。しかしながら、今後は人口減少や高齢化の進行、災害の激甚化・頻発化などにより、建設業を取り巻く環境はさらに厳しさを増すことが懸念されます。

このような状況においても、建設業が「地域の作り手・守り手」としての役割を果たし、市民の安全・安心な暮らしを支え、地域社会を持続的に発展に寄与していくためには、担い手の確保及び生産性の向上に向けた取組をより一層推進していくことが不可欠です。

このため、令和7年度より、建設業界の各団体や関連行政機関等と連携し、担い手の確保及び生産性の向上に資する具体的な施策について検討・協議を行う「建設業の持続性確保に向けた協議会」を設置し、アンケートの実施や施策検討等を進めてきました。

(2) 検討経緯

<本協議会 構成団体>

令和7年8月22日	第1回作業部会
10月10日	第1回協議会
11月13日	第2回作業部会
12月18日	第2回協議会
令和8年2月10日	第3回作業部会
3月16日	第3回協議会
5月25日	第4回協議会

建設業界 各団体	(一社) 金沢建設業協会
	(一社) 金沢建設防災協会
	(一社) 石川県造園緑化建設協会
	(一社) 石川電設協会
	(一社) 石川県建設コンサルタント協会
	(一社) 石川県測量設計業協会
教育機関	金沢工業大学
	石川工業高等専門学校
	金沢市立工業高等学校
行政機関	国土交通省 金沢河川国道事務所
	厚生労働省 石川労働局
	石川県
	金沢市

※作業部会：本協議会の構成団体のメンバーにより構成され、アンケートの実施等を通じて実態把握を行うとともに、担い手の確保や生産性の向上に向けた具体的な施策について検討・協議を行い、その結果を本協議会に付議する組織

(3) アンケートの概要

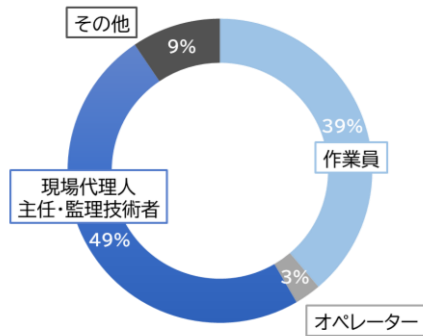
- 【内容】 休日・時間外労働の実績 / 担い手の確保や生産性の向上に関する事項
- 【対象】 本協議会に参画する建設業界の7団体
- 【回答数】 事業者 86社 / 従事者 286名

2 アンケート等から見える課題

本協議会に参画する建設業界の各団体を対象に実施したアンケート調査の結果や各種公表資料等から「担い手の確保」と「生産性の向上」の観点で課題を整理し、以下に示します。

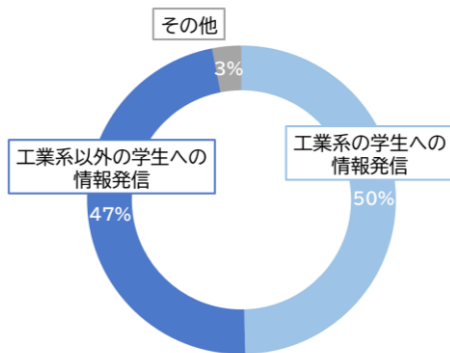
(1) 担い手の確保（新規入職者の獲得）

① 建設現場で不足している人材（アンケート結果（従事者））



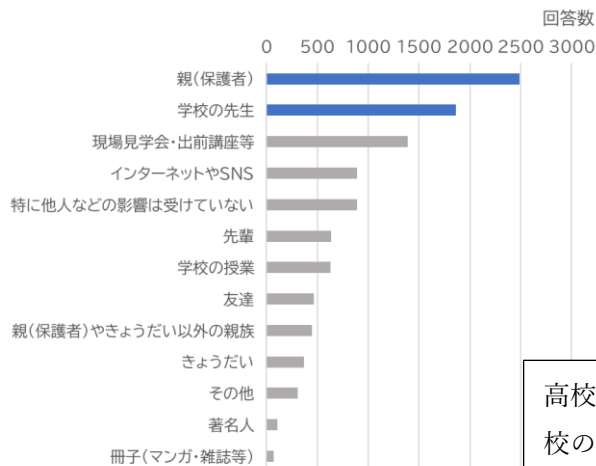
現場技術者や作業員の不足が顕在化している

② 担い手の確保に向けて必要と思う取組（アンケート結果（事業者））



工業系の学生だけでなく、工業系以外の学生に対しての情報発信の必要性を感じている

③ 高校3年生が進路決定に影響を受けること（出典（一財）建設業振興基金 公表資料（令和6年））



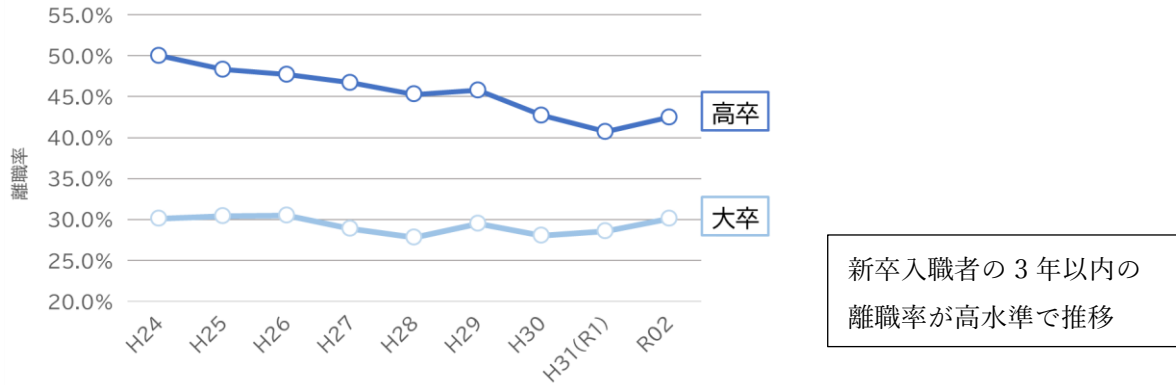
高校3年生は、進路決定する上で、親（保護者）や学校の先生などの身近な大人の影響を大きく受けている

課題

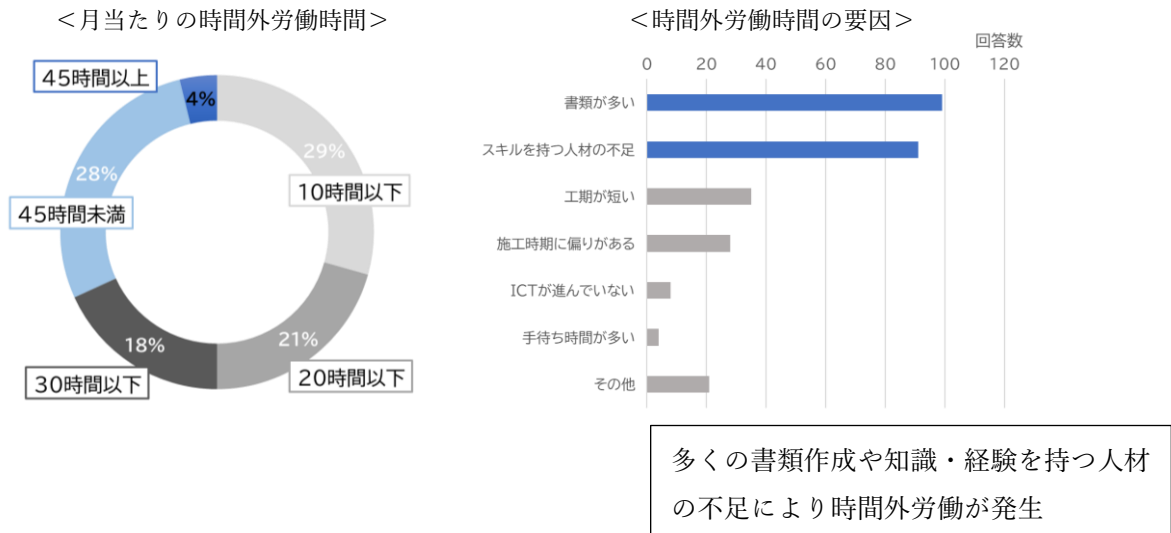
新規入職者を獲得するためには、工業系の学生に限らず、工業系以外の学生や保護者、教育関係者など、幅広い層に対する情報発信が必要である。

(2) 担い手の確保（人材の定着）

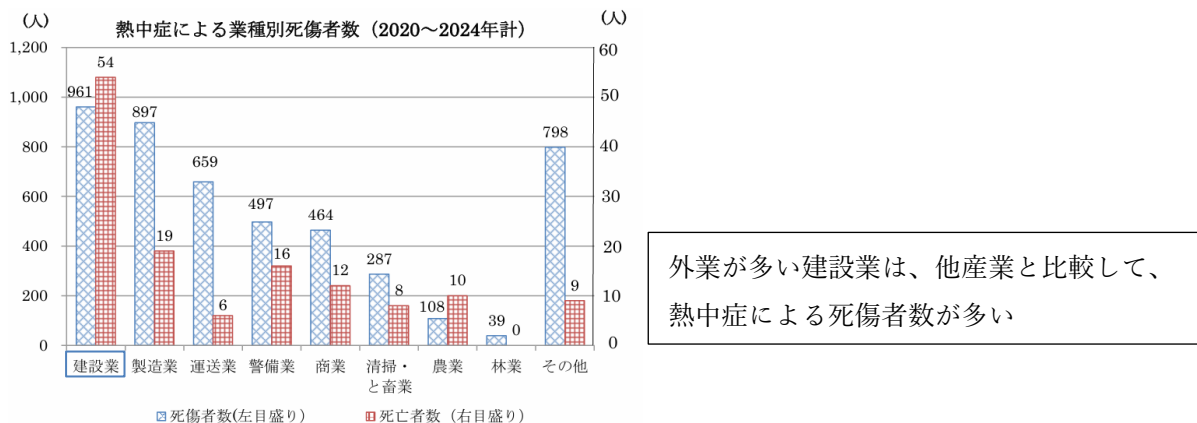
① 建設業における新卒3年以内の離職率（出典 新卒者の離職状況（厚生労働省））



② 月当たりの時間外労働時間と時間外労働の要因（アンケート結果（従事者））



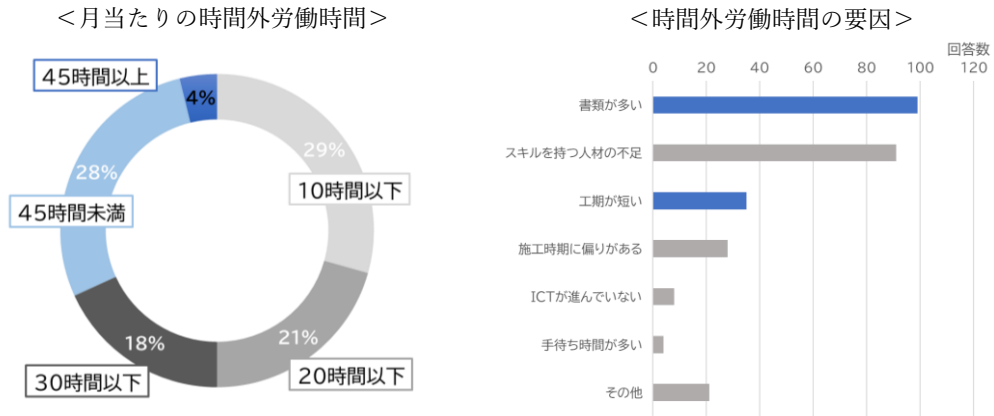
③ 熱中症による業種別死傷者数（出典 厚生労働省公表資料（令和6年））



課題 人材の定着を図るためには、書類業務の分業化や人材育成の強化による時間外労働の縮減に加え、暑熱対策の充実を図るなど、働きやすい職場環境の整備を推進する必要がある。

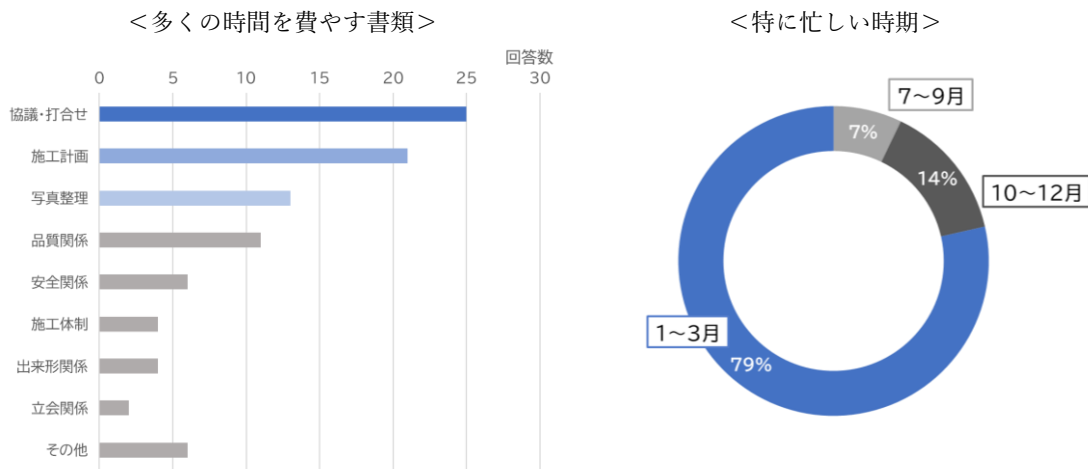
(3) 生産性の向上（業務改善）

① 月当たりの時間外労働時間と時間外労働の要因（アンケート結果（従事者）） ※再掲



書類関連業務が時間外労働の要因となっている
適切工期の確保が求められている

② 多くの時間を費やす書類と特に忙しい時期（アンケート結果（従事者））

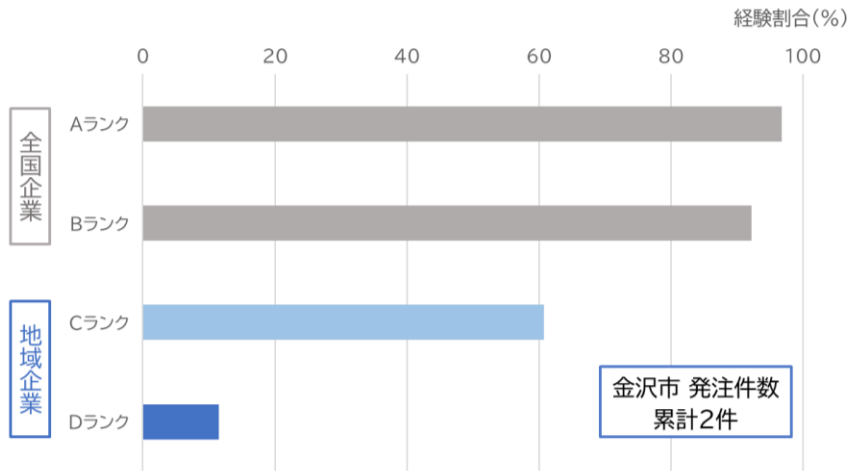


協議・打合せや施工計画など、受発注者間の調整を伴う書類の作成や日常的に行う写真整理に多くの時間を要している
また、年度内竣工を背景とした繁忙期の偏りがみられる

課題 生産性を向上するためには、書類業務の簡素化や関係者調整の効率化、施工時期の平準化などにより、業務改善を図る必要がある。

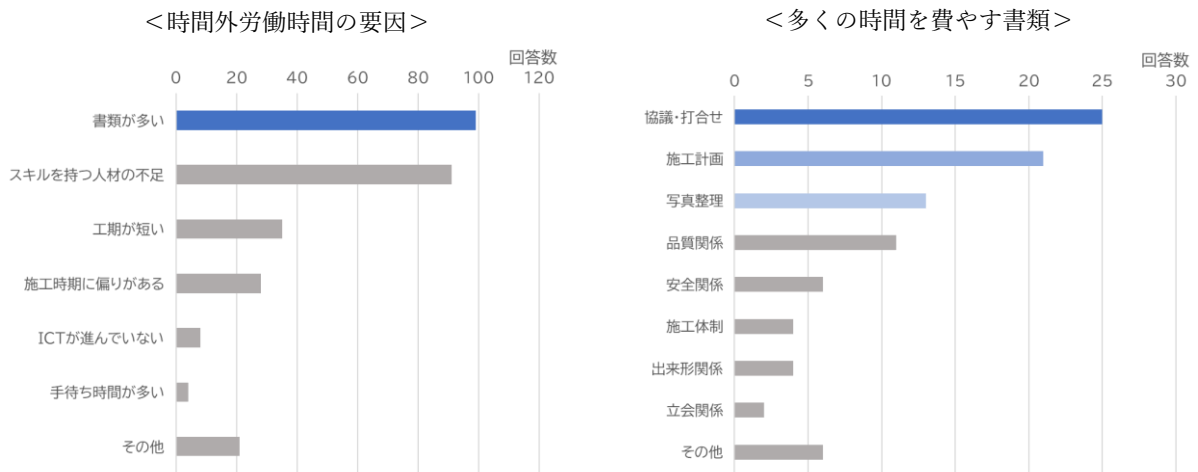
(4) 生産性の向上（デジタル技術等の活用）

① 等級別 ICT 施工の経験割合（平成 28～令和 3 年度）（出典 国土交通省 公表資料）



国土交通省発注工事において地域企業は、ICT 施工の経験割合が低い
また、本市においても活用実績は少なく、ICT 施工の普及が進んでいない

② 時間外労働の要因と多くの時間を費やす書類（アンケート結果（従事者）） ※再掲



書類作成等の人手のかかる業務が時間外労働の要因となっている

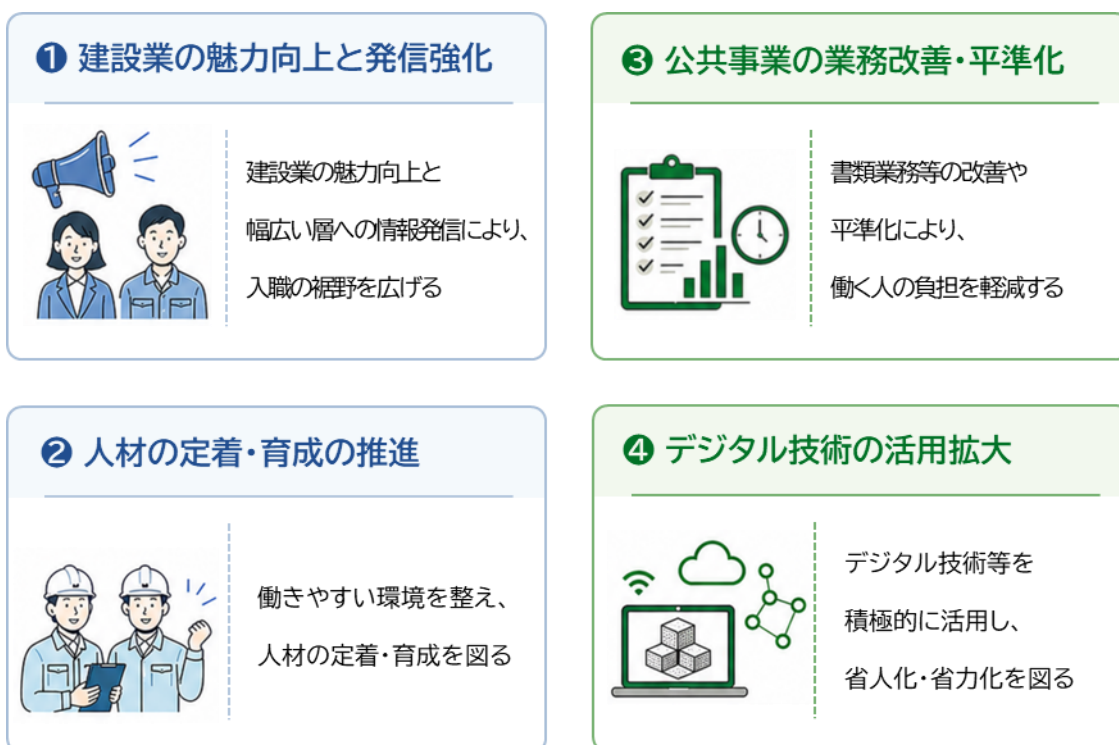
課題 生産性を向上するためには、ICT 等のデジタル技術や AI 技術を活用し、建設現場全体において省人化・省力化を推進していく必要がある。

3 課題解決に向けた取組方針

前述の課題からも明らかなように建設業の持続性を確保するためには、新規入職者の確保から育成・定着までを一体的に進める「担い手の確保」と、既存業務の改善やデジタル技術の活用による「生産性の向上」に向けた取組をより一層推進していくことが不可欠です。

そのため、「地域を支える持続可能な建設業の実現」に向け、以下に示す4つの基本方針に基づく各種取組の推進が必要です。

(1) 基本方針



(2) 目指す将来像





第4章

具体的な取組提案

本章では、基本方針に基づく取組の提案内容について示します。

第4章 具体的な取組提案

1 取組一覧（基本方針別）

方針	項目		取組の種別
建設業の魅力向上と発信強化	1-1	適正な積算及び労務単価等の適用	継続
	1-2	就業者の適正賃金の確保や社会保険加入の徹底	継続
	1-3	週休2日の推進	継続
	1-4	余裕期間制度の活用	拡充
	1-5	イメージアップ	拡充
	1-6	工業系学生への情報発信	拡充
	1-7	工業系以外の学生への情報発信	拡充
	1-8	保護者や先生への情報発信	拡充
	1-9	求職者への情報発信	拡充
人材の定着・育成の推進	2-1	快適トイレの設置	拡充
	2-2	熱中症対策	拡充
	2-3	現場事務所の快適化	拡充
	2-4	建設事務ディレクターの採用	新規
	2-5	技術系資格の取得支援	継続
	2-6	建設キャリアシステム（CCUS）の活用	新規
	2-7	表彰制度の導入	新規
	2-8	研修会・交流会の開催	拡充
公共事業の 業務改善・平準化	3-1	書類作成の簡素化	拡充
	3-2	書類作成の効率化	新規
	3-3	情報共有システムの活用	拡充
	3-4	電子納品の活用	拡充
	3-5	電子契約の活用	継続
	3-6	適正工期の確保	継続
デジタル技術 の活用拡大	4-1	ICTの活用	拡充
	4-2	BIMの活用	新規
	4-3	遠隔臨場の実施	拡充
	4-4	画像解析技術の活用	拡充
	4-5	施工管理ツールの活用	拡充

基本方針① 建設業の魅力向上と発信強化

取組 1-1	適正な積算及び労務単価等の適用	(種別)	継続	拡充	新規
	(実施主体) 市・建設業各団体				

基本方針 (該当項目に●)	
① 建設業の魅力向上と発信強化	●
② 人材の定着・育成の推進	●
③ 公共事業の業務改善・平準化	—
④ デジタル技術の活用拡大	—

内容

【継続】① 適正な予定価格の設定に向けた、最新の積算基準や公共労務単価等の適用

【継続】② 各種スライド条項の適切な適用 (全体、単品、インフレ)

	全体スライド	単品スライド	インフレスライド
根拠条文	契約約款 第25条第1～4項	契約約款 第25条第5項	契約約款 第25条第6項
条件	契約後12ヶ月経過 残工期2ヶ月以上	残工期2ヶ月以上	2月末以前に契約 残工期2ヶ月以上
対象項目	残工事の 労務費、材料費等	部分払していない 材料費	残工事の 労務費、材料費等
受注者負担	対象項目に相当する 残工事費の1.5%	部分払い分を除く 請負額の1.0%	対象項目に相当する 残工事費の1.0%

【継続】③ 実勢価格と乖離のある予定価格の是正に向けた業界との意見交換の実施



市長との意見交換



市幹部との意見交換

取組 1-2	就業者の適正賃金の確保や 社会保険加入の徹底	(種別) 継続 拡充 新規
		(実施主体) 市・建設業各団体

基本方針 (該当項目に●)	
① 建設業の魅力向上と発信強化	●
② 人材の定着・育成の推進	●
③ 公共事業の業務改善・平準化	—
④ デジタル技術の活用拡大	—

内容

【継続】① 就業者の給与水準の引き上げや福利厚生充実等の処遇改善

賃上げ

成果や頑張りをしっかり評価し、
安定した収入アップを実現します。



- 適正な評価による昇給制度
- 経験や資格に応じた手当の充実
- 安定した収入で将来設計が可能

福利厚生の充実

安心して長く働ける環境を整え、
仕事と生活の両立を支援します。

住宅手当・家賃補助

健康診断・医療支援

育児・介護支援

休暇制度の充実
(有給・特別休暇など)

資格取得支援・
教育研修制度

退職金制度・
財形貯蓄制度

- 各種手当や補助制度の拡充
- 働きやすい職場づくりの推進
- 将来の安心につながる制度の整備

【継続】② 下請け企業も含めた業界全体での社会保険加入の徹底



社会保険加入

- 健康保険
- 厚生年金保険
- 雇用保険
- 労災保険

加入によるメリット

- 病気やケガのときに
医療給付が受けられる
- 将来、年金を受け取る
ことができる
- 失業したときに
生活をサポート
- 仕事でのケガや病気に
備えられる

取組 1-3	週休2日の推進	(種別) 継続 拡充 新規
		(実施主体) 市・建設業各団体

基本方針（該当項目に●）	
① 建設業の魅力向上と発信強化	●
② 人材の定着・育成の推進	●
③ 公共事業の業務改善・平準化	●
④ デジタル技術の活用拡大	—

内容

【継続】① 週休2日を標準とした工事発注

【継続】② 現場閉所が困難な工事における週休2日交代制の設定

【継続】③ 週単位での週休2日実現に向けた各企業での取組の実施



発注者用ロゴマーク



受注者（企業）用ロゴマーク

取組 1-4	工事における余裕期間制度 (フレックス方式)の適用	(種別) 継続 拡充 新規
		(実施主体) 市・建設業各団体

基本方針 (該当項目に●)	
① 建設業の魅力向上と発信強化	●
② 人材の定着・育成の推進	●
③ 公共事業の業務改善・平準化	●
④ デジタル技術の活用拡大	—

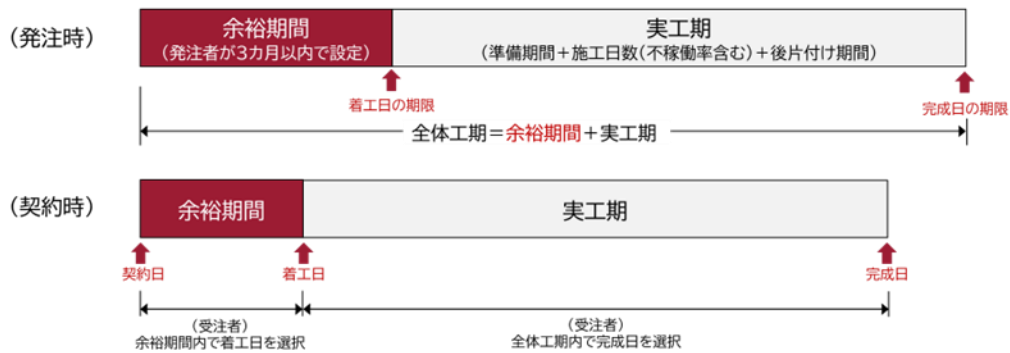
内容

【拡大】① 事業内容を考慮した上で、市発注工事における余裕期間制度の適用拡大

【拡大】② 企業側での余裕期間制度の活用

【拡大】③ 制度活用の周知

受注者は、発注者が明示した着手及び完成日の期限内で
工事の着手日や完成日を任意で設定することができます



余裕期間制度 (フレックス方式) のイメージ図

取組 1-5	イメージアップ	(種別) 継続 拡充 新規
		(実施主体) 市・建設業各団体

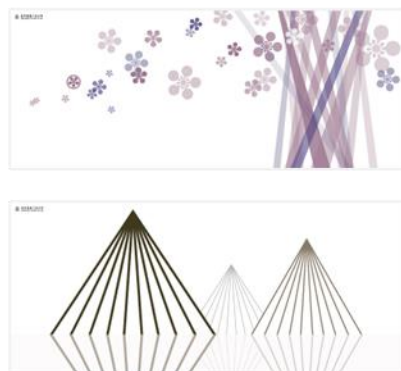
基本方針 (該当項目に●)	
① 建設業の魅力向上と発信強化	●
② 人材の定着・育成の推進	●
③ 公共事業の業務改善・平準化	—
④ デジタル技術の活用拡大	—

内容

【拡大】① イメージアップ看板やデザインの設置



イメージアップ看板



イメージアップデザイン
(上：百花のさきかけ、下：水鏡-しずり雪-)

【拡大】② イメージアップ作業着の導入

現状 (従来の作業着)

- ✓ 動きにくく、疲れやすい
- ✓ 通気性が悪く、暑さ・ムレを感じる
- ✓ デザインが画一的で、魅力に欠ける

課題

- ・疲労の蓄積や集中力の低下による生産性の低下
- ・握り手確保や定着への影響

作業着を
刷新!

➔

刷新後 (高機能・高デザインの作業着)

- ✓ ストレッチ素材で動きやすく快適
- ✓ 通気性・吸汗速乾性でムレを軽減
- ✓ 反射材やポケット配置などで安全性を向上
- ✓ スタイリッシュなデザインで業界のイメージアップ

効果

- ・快適な着心地で作業効率・生産性が向上
- ・安全性の向上で事故リスクを低減
- ・魅力ある職場環境で人材の確保・定着を促進

【拡大検討】③ 新たなイメージアップ方策の検討

取組 1-6	工業系学生への情報発信	(種別) 継続 拡充 新規
		(実施主体) 市・建設業各団体・学校

基本方針 (該当項目に●)	
① 建設業の魅力向上と発信強化	●
② 人材の定着・育成の推進	—
③ 公共事業の業務改善・平準化	—
④ デジタル技術の活用拡大	—

内容

【継続】① 工業系学生を対象とした出前講座・現場見学会・インターンシップの実施



OB・OGによる出前講座



現場見学会



インターンシップ

【拡大】② 最新技術を活用した現場の見学会を実施

ICT建機やドローンなど、最新技術を実演・体験！

デジタル技術の体験

<p>VR体験</p> <p style="font-size: x-small;">VRで完成イメージや高所作業を疑似体験</p>	<p>ドローン映像</p> <p style="font-size: x-small;">ドローン映像で現場全体をリアルに確認</p>	<p>ICT建機の見学</p> <p style="font-size: x-small;">ICT建機の操作や3Dデータを体験・見学</p>
--	---	---

【拡大検討】③ 学園祭等への建設ブースの出展



取組 1-7	工業系以外の学生への情報発信	(種別) 継続 拡充 新規
		(実施主体) 市・建設業各団体・学校

基本方針 (該当項目に●)	
① 建設業の魅力向上と発信強化	●
② 人材の定着・育成の推進	—
③ 公共事業の業務改善・平準化	—
④ デジタル技術の活用拡大	—

内容

【継続】① 小学生向けの出前講座の実施や中学生向け広報誌の配布、イベント実施



けんせつ特別授業



広報誌



イベント (石の標本づくり)

【拡大検討】② 普通高校に向けた建設業界全体の魅力発信

見て、触れて、体験できる!

現場見学でスケールの大きさや迫力を体感!

ドローン体験

VR施工体験

測量体験

「カッコいい」「楽しそう」が、きっかけでいい!

地図に残る仕事

暮らしを変える仕事

インフラを守る仕事

チームでつくる仕事

建設業は、カタチに残り、
誰かの役に立つやりのある仕事です。

活躍できるフィールドはたくさん!

調査	測量設計	施工	維持管理
土質調査などを行い、安全で強い構造物をつくるための基礎を支えます。 ・ボーリング調査 ・土質試験 ・地盤解析 など	正確な測量で、土地の形や高さを測ります。 測量データをもとに、使いやすい安全な設計を行います。 ・基準点測量 ・地形測量 ・UAV測量 など	設計に基づき、建物やインフラをカタチにします。 ・土木工事 ・建築工事 …… など	インフラや街路等を点検・管理し、安全で快適な暮らしを守ります。 ・設備物の管理 ・点検・診断 ・維持・補修 など

取組 1-8	保護者や先生への情報発信	(種別) 継続 拡充 新規
		(実施主体) 市・建設業各団体・学校

基本方針 (該当項目に●)	
① 建設業の魅力向上と発信強化	●
② 人材の定着・育成の推進	—
③ 公共事業の業務改善・平準化	—
④ デジタル技術の活用拡大	—

内容

【継続】① 親子体験教室の実施



親子体験教室

【拡大検討】② 保護者や先生向けの建設業界全体の魅力発信

建設業が支える、私たちの暮らし

道路・橋・トンネル・学校・病院・上下水道・公園など、私たちの生活に欠かせないインフラをつくり、守っています。

道路・橋

トンネル

学校・公共施設

上下水道

公園・緑地

災害復旧

建設業は、こんな力が身につきます!

チームで協力を力
多くの専門家と協力して、ひとつのものをより上げます。

問題を解決する力
計画通りにいかないことも、工夫や改善で解決する力が身につきます。

ものづくりの楽しさ
形に残るものをつくる喜び、完成した時の達成感があります。

最新技術を使いこなす力
ドローンや3D技術など、最先端の技術に触れることができます。

保護者・先生の皆さまが気になるポイント

- ✔ **安定した仕事と将来性**
インフラはなくなりません。社会に必要とされ続ける仕事です。
- ✔ **働きやすい環境づくりが進んでいます**
週休2日制の推進、長時間労働の削減、ICTの活用など、働き方改革を積極的に進めています。
- ✔ **しっかりした収入と福利厚生**
安定した収入に加え、各種手当や退職金制度、資格取得支援など福利厚生も充実しています。
- ✔ **多様な働き方・キャリアが選べます**
現場監督、設計、事務、営業、研究開発など、文系・理系問わず活躍できるフィールドが広がっています。
- ✔ **地域に貢献し、誇りを持つ仕事**
地域に根ざる仕事、災害から人を守る仕事。地域の人々から「ありがとう」と言われるやりがいがあります。

取組 1-9	求職者への情報発信	(種別) 継続 拡充 新規
		(実施主体) 市・建設業各団体・労働局

基本方針 (該当項目に●)	
① 建設業の魅力向上と発信強化	●
② 人材の定着・育成の推進	—
③ 公共事業の業務改善・平準化	—
④ デジタル技術の活用拡大	—

内容

【継続】① 建設業専門の窓口の設置 (石川労働局)



【拡大検討】② 求職者向けの建設業界全体の魅力発信

一人ひとりの経験が、建設業の未来をつくる。

建設業という選択が、 あなたの新しい未来をひらきます

まちをつくり、暮らしを支える建設業。
多様な仕事とやりがい、あなたの再スタートやキャリアアップを応援します。

建設業の魅力

- **社会に欠かせないやりがいのある仕事**
道路や建物、インフラなど、人々の暮らしを支える仕事です。
- **多様な職種と働き方**
施工、設計、事務、ICT、管理など様々なフィールドがあります。
- **未経験からのチャレンジを応援**
研修や資格支援が充実、経験がなくても安心してスタートできます。
- **安定した業界で将来も安心**
公共工事や民間工事など仕事量が安定しており、長く働ける環境です。

建設事務ディレクターという新しい働き方

工事現場と社内をつなぎ、プロジェクト全体を支えるポジションです。

- ◎ 書類作成・管理、工程の調整
- ◎ 協力会社や職人さんとの連絡・調整
- ◎ 安全書類の作成・提出
- ◎ 現場と社内のコミュニケーションサポート など

現場を支え、チームをつなぐ、大切な役割です。

建設業には、あなたの力が必要です

こんな方を応援します!

- ブランクがあり、再スタートを考えている方
- 転職経験を活かして、建設業で働きたい方
- 手に職をつけて、長く安定して働きたい方
- 人の役に立つ仕事をしたい方

まずはご相談ください

キャリアの転換から、お仕事探し、スキルアップまで専門の相談員がサポートします。

魅力発信イメージ

基本方針② 人材の定着・育成の推進

取組 2-1	快適トイレの設置	(種別) 継続 拡充 新規
		(実施主体) 市・建設業各団体

基本方針 (該当項目に●)	
① 建設業の魅力向上と発信強化	●
② 人材の定着・育成の推進	●
③ 公共事業の業務改善・平準化	—
④ デジタル技術の活用拡大	—

内容

【継続】① 設置費用の計上、建設現場への快適トイレの設置



【拡大検討】② 費用の計上手法の検討、車載型快適トイレの設置

車載型快適トイレ

軽トラックに載せて、どこでも快適なトイレ環境を提供

現場の衛生環境を向上し、働く人をサポート

男女別仕様で
プライバシーに配慮

清潔・快適な
トイレ環境

におい・汚れを抑えた
快適設計

主な特徴

- ・軽トラックに積載可能なコンパクト設計
- ・給排水タンクを搭載し、上下水道がなくても使用可能
- ・換気・消臭機能付きで、においを軽減
- ・LED照明・手洗器・ペーパーホルダー完備
- ・丈夫で防水性のあるボディで、屋外使用も安心

室内イメージ

男性用トイレ

女性用トイレ

取組 2-2	熱中症対策	(種別) 継続 拡充 新規
	(実施主体) 市・建設業各団体	

基本方針 (該当項目に●)	
① 建設業の魅力向上と発信強化	●
② 人材の定着・育成の推進	●
③ 公共事業の業務改善・平準化	—
④ デジタル技術の活用拡大	—

内容

【継続】① 避暑対策費用の計上、休憩テント・ウォーターサーバーの設置



休憩テント



ウォーターサーバー

【拡大検討】② 空調服の採用、暑い時間帯を避けた施工

服装の工夫で、体への負担を減らす

通気性のよい素材を選ぶ
吸汗速乾素材など、風通しのよい衣類で熱がこもるのを防ぎます。

ゆとりのあるサイズ感
体と服の間に空気の通り道をつくり、熱のこもりを防ぎます。

日差しを防ぐ工夫
ヘルメットのひさしやタオル・ネックカバーで、直射日光を防ぎます。

ファン付きウェアの活用
衣服内の熱や湿気を排出し、体感温度を下げます。

長袖・アームカバーの着用
直射日光を防ぎ、日焼けや体温上昇を抑えます。

吸汗速乾インナーの着用
汗を素早く吸収・発散し、べたつきを防いで快適さを保ちます。

その他のポイント

- ・こまめに着替え、汗をためない
- ・汗をかいたら水分・塩分を補給
- ・帽子や日よけで頭部の温度上昇を防ぐ

暑い時間の作業は避けよう(作業時間の工夫)

気温が高い時間帯を避け、作業の負担を減らしましょう。

時間帯の目安

	6時	9時	12時	15時	18時
	涼しい時間に作業 (準備・軽作業など)	暑い時間は休憩・室内作業に (休憩・打合せ・資材整理など)		涼しい時間に作業 (後片付け・軽作業など)	

【例】作業スケジュールの工夫

工夫する前 → 8時 作業開始 → 炎天下での作業(連続) → 17時 作業終了

↓

工夫した後	6時～9時 作業	9時～11時 室内作業・打合せ 資材整理など	11時～15時 休憩(涼しい場所) 昼休憩・仮眠も有効	15時～18時 作業 (軽作業中心)
-------	-------------	------------------------------	-----------------------------------	--------------------------

作業時間の工夫ポイント

- ☑ 気温が高い11時～15時は、できるだけ作業を避ける
- ☑ 休憩は日陰や冷房の効いた場所ですっきりと
- ☑ 作業内容を見直し、重労働は涼しい時間にまとめて行う

WBGT値の目安

31以上	運動は原則中止
28～31	厳重警戒(作業の中止・休憩の確保)
25～28	警戒(積極的に休憩・水分補給)
25未満	注意(こまめに水分補給)

取組 2-3	現場事務所の快適化	(種別)	継続	拡充	新規
		(実施主体)	市・建設業各団体		

基本方針 (該当項目に●)	
① 建設業の魅力向上と発信強化	●
② 人材の定着・育成の推進	●
③ 公共事業の業務改善・平準化	—
④ デジタル技術の活用拡大	—

内容

【継続】① 軽食サービス・事務用設備の更新



軽食サービス



事務用椅子

【拡大検討】② 現場事務所の設備導入 (シャワールーム・トイレ)



取組 2-4	建設事務ディレクターの採用	(種別) 継続 拡充 新規
		(実施主体) 市・建設業各団体

基本方針 (該当項目に●)	
① 建設業の魅力向上と発信強化	●
② 人材の定着・育成の推進	●
③ 公共事業の業務改善・平準化	●
④ デジタル技術の活用拡大	—

内容

【導入・試行】① 建設事務ディレクターの導入・試行



建設事務ディレクターのイメージ図

【検討】② 講座受講料の支援

支援対象	支援内容
育成講座	対象経費のうち建設企業負担額の2分の1以内
ドローン活用の講座・講習	
3D CAD活用の講座・講習	


【拡大】③ ディレクター担当業務の拡大

取組 2-5	技術系資格の取得支援	(種別) 継続 拡充 新規
		(実施主体) 市・建設業各団体

基本方針 (該当項目に●)	
① 建設業の魅力向上と発信強化	●
② 人材の定着・育成の推進	●
③ 公共事業の業務改善・平準化	—
④ デジタル技術の活用拡大	—

内容

【継続】① 除雪オペレーターの育成支援・技術士等の資格取得支援



大型除雪機械の
運転資格取得を支援します！

～金沢市除雪オペレーター育成費補助制度のご案内～

補助制度内容

- ◆対象 | ① 前年度に本市と除雪業務委託を締結した事業者等
② ①事業者等に雇用されている満60歳以下の者
(冬期間の期間雇用予定者も誓約書の提出で対象となります)
③ 原則1事業者2名まで (各年度)
- ◆補助経費 | ① 大型特殊免許取得費
② 車両系建設機械運転技能講習受講費
※ 新規オペレーターとして従事することが可能となる場合に限り、必要な経費のみの申請も可
※ 旅費・交通費及び延長・補習教習料は対象外
- ◆補助率 | 対象経費の1/2 (限度額6万円/1名)
- ◆従事義務 | 補助を受けた年度から3年間以上の除雪作業従事

除雪オペレーターの育成支援

キャリア形成支援

資格試験などキャリアアップを目指す社員を
徹底サポート！

- 技術士取得支援
 - ・専門科目ごとの試験対策
 - ・論述試験の個別指導
 - ・講習費用の貸付制度
- 補償業務管理士取得支援
 - ・事前講習会費を全額会社負担
- 博士号取得支援
 - ・社会人ドクターを目指す社員の学費を会社が負担



キャリア形成支援

取組 2-6	建設キャリアアップシステム (CCUS) の活用	(種別) 継続 拡充 新規
		(実施主体) 市・建設業各団体

基本方針 (該当項目に●)	
① 建設業の魅力向上と発信強化	●
② 人材の定着・育成の推進	●
③ 公共事業の業務改善・平準化	—
④ デジタル技術の活用拡大	—

内容

【導入検討】① 導入手法の検討

【導入】② 本市発注工事にて導入

【拡大】③ システム活用の周知

建設キャリアアップシステムは、技能者の資格、就業履歴、社会保険加入状況等を登録・蓄積し、技能や経験を適正に評価するための仕組みです



建設キャリアアップシステムのイメージ図

取組 2-7	表彰制度（若手職員・学生など）	（種別） 継続 拡充 新規
		（実施主体） 市・建設業各団体・学校

基本方針（該当項目に●）	
① 建設業の魅力向上と発信強化	●
② 人材の定着・育成の推進	●
③ 公共事業の業務改善・平準化	—
④ デジタル技術の活用拡大	—

内容

【検討】① 企業の若手職員に対する表彰制度の導入を検討

若手職員表彰 ～現場で輝く、次世代のリーダーを讃える～



日々の努力と挑戦が、
現場を動かし、未来をつくる。

生産性向上や安全確保、後進の育成などにおいて、
優れた成果を上げた若手職員を表彰します。

【検討】② 学生の資格取得に対する表彰制度を検討

学生 資格取得表彰 ～学びの成果を称え、未来への一歩を応援する～



資格は、未来を切り拓く力。
その努力と挑戦を、応援します。

建設業に関わる資格を取得した学生を表彰し、
学びへの意欲と将来のキャリア形成を支援します。

【導入・試行】③ 表彰制度の導入・試行

取組 2-8	研修会・交流会の開催	(種別) 継続 拡充 新規
		(実施主体) 市・建設業各団体

基本方針 (該当項目に●)	
① 建設業の魅力向上と発信強化	●
② 人材の定着・育成の推進	●
③ 公共事業の業務改善・平準化	—
④ デジタル技術の活用拡大	—

内容

【継続】① 若手交流のスポーツ大会の開催



スポーツ大会の様子

【拡大検討】② 建設業界全体での研修会やレクリエーションの開催

研修会 (業界全体のスキルアップと知識共有)

グループワーク・意見交換
現場の課題や改善策を共有し、解決に向けたアイデアを出し合います。

専門家による講演
最新技術や法改正、安全管理など、今後に役立つ知識をアップデートします。

体験・実技研修
ICT・DX体験や最新機種の体験を通じて、実践的に学びます。

レクリエーション交流会 (BBQ大会) ~楽しく交流し、チームの絆を深める~

リフレッシュしながら、つながりを深めよう!

全員で楽しむ! 未来へつなぐ!

基本方針③ 公共事業の業務改善・平準化


取組 3-1	書類作成の簡素化	(種別) 継続 拡充 新規
		(実施主体) 国・県・市・建設業各団体

基本方針 (該当項目に●)	
① 建設業の魅力向上と発信強化	●
② 人材の定着・育成の推進	●
③ 公共事業の業務改善・平準化	●
④ デジタル技術の活用拡大	—

内容

【継続】① 工事書類スリム化の手引きの活用

【拡大検討】② スリム化の対象項目の拡大検討



工事書類スリム化のポイント

<p style="text-align: center; background-color: #006699; color: white; font-weight: bold;">01 関係者の共通認識</p> <ul style="list-style-type: none"> ・すべての工事関係者は「工事書類スリム化」に留意 <small>※ 発注者、発注者、監理員、検査員</small> ・ムダな書類を作らせない/作らない ・各自の役割分担を徹底する ・添付資料は簡潔&最小限 	<p style="text-align: center; background-color: #006699; color: white; font-weight: bold;">02 必要な書類だけ!</p> <ul style="list-style-type: none"> ・提示だけでよい書類は提出しない ・昔は提出した書類でも不要なものもある <p style="text-align: center; font-size: 0.7em;">▼</p> <p style="font-size: 0.7em;">特記仕様書「提出書類一覧」を確認し、必要な書類だけを提出・提示する</p>	<p style="text-align: center; background-color: #006699; color: white; font-weight: bold;">03 成績評定の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不要な書類の作成や書類の見栄えの良さは、加点評価しない ・検査のための新たな資料作成[※]は一切不要 <small>※ 工事概要、ダイジェスト等</small>
--	--	--

【拡大検討】③ 提出書類様式の統一化

これまで (様式がバラバラ)

発注者ごとに様式や項目が異なり、作成・提出に多くの時間と手間がかかっていました。

A社様式
B業様式
C市様式

D協同様式
E発注者様式

こんな課題がありました

- ☑ 様式ごとに内容や項目が異なり、作成に手間がかかる
- ☑ 同じ情報を何度も入力・記載する必要がある
- ☑ 提出書類の不備や確認作業が多く、工事に集中できない
- ☑ 若手や新規入職者の書類作成の負担が大きい


これから (様式を統一)

業界共通の統一様式を活用し、書類作成の効率化と働き方改革を推進します。

統一様式 (業界共通フォーマット)

- ☑ 必要項目を標準化
- ☑ 入力しやすいレイアウト
- ☑ データ活用を前提とした設計

共通だから
シンプル!
わかりやすい!



誰でも、いつでも、簡単に作成・提出が可能に!

統一化へのステップ

- 1 現状の様式・業務の把握

発注者ごとの様式や業務フローを整理し、課題を明確にします。
- 2 統一様式の検討・設計

業界団体や発注者と連携し、必要な項目を整理し統一様式を設計します。
- 3 試行・検証

試行運用を行い、課題を検証し使いやすい様式へ改善します。
- 4 運用開始・展開

統一様式を正式に運用開始し、業界全体へ展開していきます。
- 5 継続的な改善

現場の声を反映しながら、継続的に様式や運用を改善していきます。

取組 3-2	書類作成の効率化	(種別) 継続 拡充 新規
		(実施主体) 市・建設業各団体

基本方針 (該当項目に●)	
① 建設業の魅力向上と発信強化	●
② 人材の定着・育成の推進	●
③ 公共事業の業務改善・平準化	●
④ デジタル技術の活用拡大	●

内容

【導入・試行】① 生成AIを活用した書類作成

📄 施工計画書の作成をサポート

1 情報を入力
工事概要などを
入力するだけ

工事名 ○○○○工事
 工期 2024/5/1~
 2024/12/20
 工事内容 土工、鉄筋、
 コンクリート工 ほか

2 AIが自動で作成・提案
過去データや基準をもとに
最適な内容を自動生成

施工計画書(案)

- ・ 工事概要
- ・ 施工方法
- ・ 工程表
- ・ 安全管理計画

3 内容を確認・編集して完成
必要に応じて編集し、
高品質な計画書を短時間で作成

完成!

📷 写真整理を自動化・効率化

1 写真をアップロード
スマホやカメラで撮影した
写真をまとめてアップロード

2 AIが自動で分類・整理
AIが写真を解析し、工種・区分・
撮影箇所ごとに自動で分類

- 土工
- 鉄筋工事
- コンクリート工事
- 安全管理
- 使用材料
- ...

3 台帳・報告書を自動作成
写真台帳や出来形・品質記録を自動生成

写真番号	工種	撮影箇所	撮影日	写真
001	土工	No.1	5/10	
002	鉄筋工事	No.2	5/11	
...				

出来形・品質記録(例)

AI

過去データ・知識ベース
学習モデル

【拡大】② 対象工事・業務の拡大

取組 3-3	情報共有システムの活用	(種別) 継続 拡充 新規
		(実施主体) 市・建設業各団体

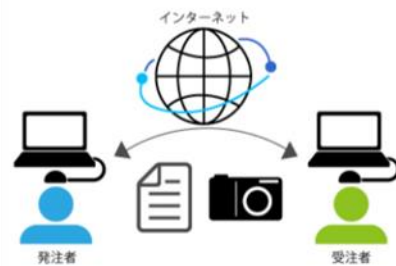
基本方針（該当項目に●）	
① 建設業の魅力向上と発信強化	●
② 人材の定着・育成の推進	●
③ 公共事業の業務改善・平準化	●
④ デジタル技術の活用拡大	●

内容

【継続】① 情報共有システムの活用（土木工事）



提出や決裁をインターネット上で実施



【拡大】② 営繕工事における情報共有システムの活用拡大

取組 3-4	電子納品の活用	(種別) 継続 拡充 新規
		(実施主体) 市・建設業各団体

基本方針 (該当項目に●)	
① 建設業の魅力向上と発信強化	●
② 人材の定着・育成の推進	●
③ 公共事業の業務改善・平準化	●
④ デジタル技術の活用拡大	●

内容

【継続】① 電子納品の活用 (土木工事)



【拡大】② 営繕工事における電子納品の活用拡大

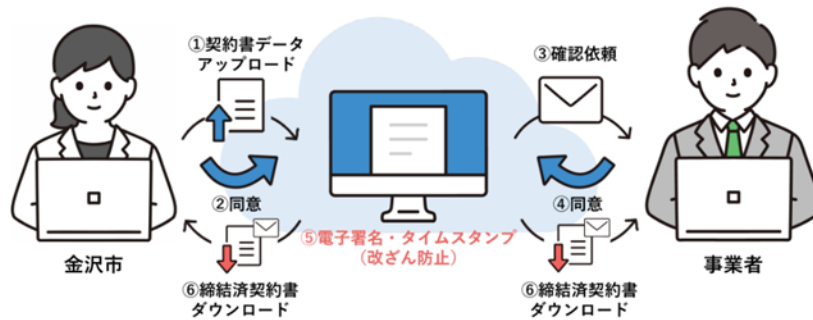
取組 3-5	電子契約の活用	(種別) 継続 拡充 新規
		(実施主体) 市・建設業各団体

基本方針 (該当項目に●)	
① 建設業の魅力向上と発信強化	●
② 人材の定着・育成の推進	●
③ 公共事業の業務改善・平準化	●
④ デジタル技術の活用拡大	●

内容

【継続】① 電子契約の活用

インターネット上で電子文書（PDFファイル）に電子署名することで締結する契約です



メリット	対象
① 収入印紙代の削減	予定価格（税込）が 200万円を超える 建設工事請負契約
② 来庁不要	
③ 契約書の保管不要	

取組 3-6	適正工期の確保	(種別) 継続 拡充 新規
		(実施主体) 市・建設業各団体

基本方針 (該当項目に●)	
① 建設業の魅力向上と発信強化	●
② 人材の定着・育成の推進	●
③ 公共事業の業務改善・平準化	●
④ デジタル技術の活用拡大	—

内容

【継続】① 適正な工期設定、柔軟な工期延期

適正な工期設定のポイント

① 資材の納入期間を考慮した工期設定
資材の調達期間を見込み、無理のない工期を設定

発注 → 資材調達・製作 → 納入・搬入 → 施工




考慮すべき期間の例

- ・メーカーでの製作期間
- ・海外調達の輸送期間
- ・受注集中による遅延リスク
- ・資材の検査・試験期間

余裕を持った
納入期間を確保し、
円滑な施工と
品質確保につなげます

② 債務負担行為を活用した工期設定
本体工事は複数年で計画し、円滑に実施

R8年度 (当初年度)	R9年度 (翌年度)	R10年度 (翌々年度)
		
工事	工事	工事 (完成)

← 複数年で実施 →

柔軟な工期延期の考え方

受注者の責によらない事由が発生した場合は、適切に工期を延長します。

主な対象となる事由 (例)

- 自然災害 (豪雨・台風・大雪等)
- 資材の遅延・調達困難
- 関連工事の遅延
- その他、受注者の責によらない事由

工期延期の流れ



双方の協議により、適切かつ迅速に対応します

基本方針④ デジタル技術の活用拡大

取組 4-1	ICTの活用	(種別) 継続 拡充 新規
		(実施主体) 市・建設業各団体

基本方針 (該当項目に●)	
① 建設業の魅力向上と発信強化	●
② 人材の定着・育成の推進	●
③ 公共事業の業務改善・平準化	●
④ デジタル技術の活用拡大	●

内容

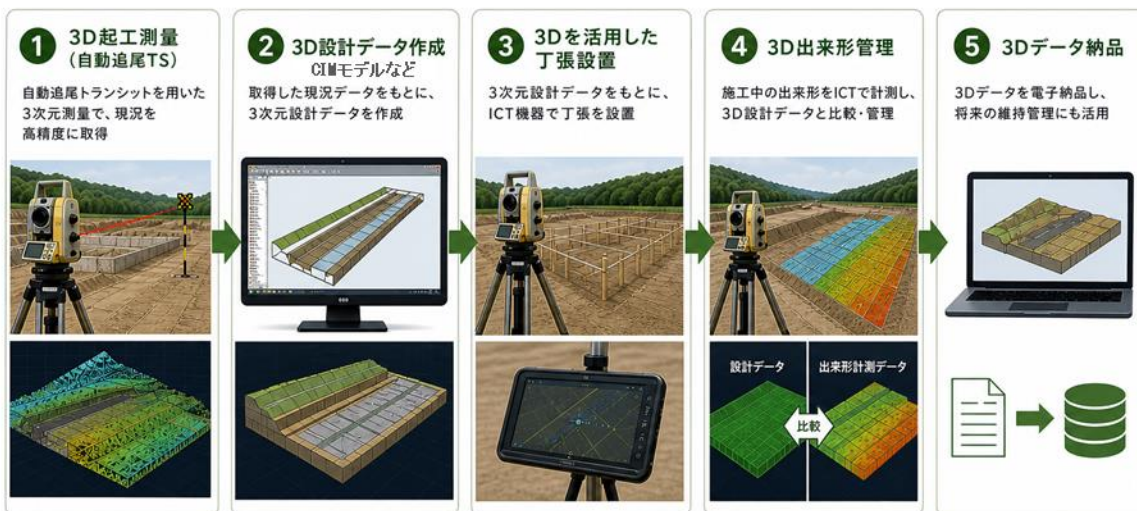
【継続】① ICT活用工事 (大規模工事) の実施



ICT土工



【拡大】② ICT活用工事 (小規模工事) の実施



【拡大】③ ICT活用の現場見学会・研修会の開催

取組 4-2	BIMの活用	(種別) 継続 拡充 新規
	(実施主体) 市・建設業各団体	

基本方針 (該当項目に●)	
① 建設業の魅力向上と発信強化	●
② 人材の定着・育成の推進	●
③ 公共事業の業務改善・平準化	●
④ デジタル技術の活用拡大	●

内容

【導入・試行】① BIM活用工事・業務の導入試行



【拡大】② 対象工事・業務の拡大

【拡大】③ BIM活用の見学会・研修会の開催

取組 4-3	遠隔臨場の実施	(種別) 継続 拡充 新規
		(実施主体) 市・建設業各団体

基本方針 (該当項目に●)	
① 建設業の魅力向上と発信強化	●
② 人材の定着・育成の推進	●
③ 公共事業の業務改善・平準化	●
④ デジタル技術の活用拡大	●

内容

【継続】① 遠隔臨場の実施



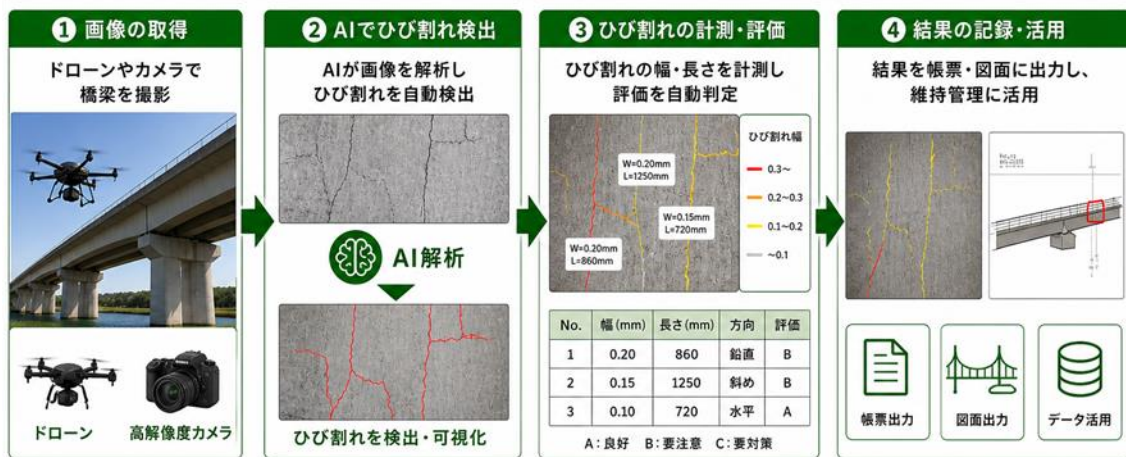
【拡大】② 対象工事の拡大

取組 4-4	画像解析技術の活用	(種別) 継続 拡充 新規
		(実施主体) 市・建設業各団体

基本方針 (該当項目に●)	
① 建設業の魅力向上と発信強化	●
② 人材の定着・育成の推進	●
③ 公共事業の業務改善・平準化	●
④ デジタル技術の活用拡大	●

内容

【継続】① 維持管理業務への画像解析の活用



画像解析の メリット

- 作業時間を
大幅に短縮
- 見落としを
防止
- 点検の精度と
信頼性を向上
- データを蓄積し
長期的に活用

取組 4-5	施工管理ツールの活用	(種別) 継続 拡充 新規
		(実施主体) 建設業各団体

基本方針（該当項目に●）	
① 建設業の魅力向上と発信強化	●
② 人材の定着・育成の推進	●
③ 公共事業の業務改善・平準化	●
④ デジタル技術の活用拡大	●

内容

【拡大】① 施工管理ツールの活用拡大

写真の撮影・整理
現場写真をその場で撮影し、
工程・場所ごとに整理

検査・確認の記録
検査項目や結果を入力し、
データで記録

工程の進捗管理
工程表を確認し、進捗状況を
リアルタイムで共有

情報共有・連絡
現場と事務所間で情報を共有し、
迅速な連絡・指示が可能

データのクラウド管理
データはクラウドに保存され、
どこからでも確認可能

📱 ペーパーレスで効率化
🕒 作業時間の短縮
👥 正確な情報共有
🛡️ 品質の向上・安全管理



第5章

取組の推進に向けて

本章では、建設業の持続性確保に向けた各実施主体での取組の推進について示します。

第5章 取組の推進に向けて

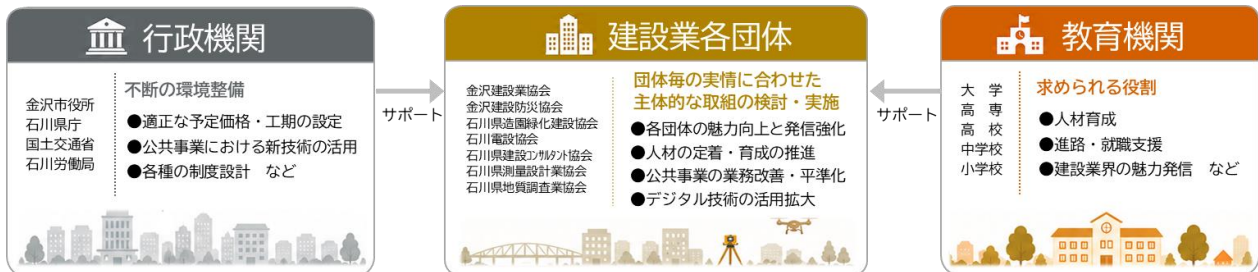
今般、本協議会において、金沢市の建設業に関わる産学官の関係者が認識を共有し、真摯に議論を重ね、「建設業の持続性確保に向けた取組に関する提案書」を取りまとめることができたことは、今後、関係者が課題解決に向けた取組を進める上での方向性を明示した点において大変有意義であると考えます。

また、このことは、市町村レベルの取組としては県内初、全国的にも先進的であるとともに、県都金沢市の情勢を踏まえた本提案書は、県内の他市町村にとっても参考となるものと考えられます。

本書において提案した各取組の実施にあたっては、建設業各団体がそれぞれの実情に応じて、持続性の確保に向けた基本方針である「建設業各団体の魅力向上と発信強化」「人材の定着・育成の推進」「公共事業の業務改善・平準化」「デジタル技術の活用拡大」などに主体的に取り組むことが重要です。また、行政機関や教育機関は、建設業各団体の取組を後押しする環境整備や人材育成、進路・就職支援等に取り組み、関係者が一体的に取組を推進することが望まれます。

さらに、取組を進める中で新たに顕在化する課題については、意見交換やプロジェクトチームの設置等を通じ、関係者が連携した取組の改善・充実に継続的に取り組むことで、建設業各団体が社会資本の整備・更新・維持管理を担う「地域の作り手」としての役割と、災害時の応急対応や復旧活動を担う「地域の守り手」としての役割を将来にわたって維持し、地域を支える持続可能な建設業の実現を目指していく必要があります。

【取組の推進】



団体毎の主体的な取組を検討・実施する中で新たに顕在化する課題については、意見交換やプロジェクトチームなどにより、関係者が連携して改善・充実を図り、継続的に取組を推進

地域を支える持続可能な建設業

【地域の作り手】 社会資本の整備・更新・維持管理



【地域の守り手】 災害時の応急対応・復旧活動





參考資料

委員名簿

(1) 建設業の持続性確保に向けた協議会（令和8年6月1日時点）

氏名	所属・役職
委員	
◎徳永 光晴	金沢工業大学 工学部 環境土木工学科 教授
重松 宏明	石川工業高等専門学校 環境都市工学科 教授
中村 健一（西東 直人）	金沢市立工業高等学校 校長
坂本 多恵	石川労働局 職業安定部 職業安定課長
真柄 卓司	（一社）金沢建設業協会 会長
中山 誠	（一社）金沢建設防災協会 代表理事
植村 隆央	（一社）石川県造園緑化建設協会 金沢支部長
小倉 一郎（瀬戸 和夫）	（一社）石川電設協会 会長兼代表理事
新家 久司	（一社）石川県建設コンサルタント協会 会長
磯野 秀和（新家 久司）	（一社）石川県測量設計業協会 会長
尾蔵 丈房	（一社）石川県地質調査業協会 会長
オブザーバー	
飯田 和宏（渡部 秀樹）	金沢河川国道事務所 工事情質管理官
大井 秀紀	石川県土木部監理課 技術管理室 室長
高木 陽一	金沢市都市整備局 局長

※敬称略、順不同 ※括弧書きは前任の委員 ※◎は会長

(2) 作業部会

氏名	所属
宮崎 達也	金沢市立工業高校
梅谷 基樹	（一社）金沢建設業協会
明翫 圭祐	
中林 浩行	（一社）金沢建設防災協会
多田 幸一	
野々市 芳博	（一社）石川県造園緑化建設協会
根布 信太郎	
幅口 雅人	（一社）石川電設協会
島田 淳也	
出口 誠仁	（一社）石川県建設コンサルタント協会
伊崎 瑛一	（一社）石川県測量設計業協会
玉村 清文	（一社）石川県地質調査業協会

建設業の持続性確保に向けた 取組に関する提案書

— 担い手の確保・生産性の向上を目指して —

発行年 令和 8（2026）年 6 月 作成

発 行 建設業の持続性確保に向けた協議会

編 集 金沢市 都市整備局 都市計画課

〒920-8577 石川県金沢市広坂 1 丁目 1 番 1 号

T E L 076-220-2351

F A X 076-222-5119

E-mail tokei@city.kanazawa.lg.jp